

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
37 香川県	208 三豊市	37208	5470005003822	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 能間福祉会				
(8)主たる事務所の住所	香川県 三豊市		能間町能間7732-60		
(9)主たる事務所の電話番号	0875-83-6261		(10)主たる事務所のFAX番号	0875-83-6376	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://takumaso.com		(14)法人のメールアドレス	takumaso@k2.dion.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年6月10日		(16)法人の設立登記年月日	昭和57年7月13日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職歴				
小林 千芳	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
無				
富山 マユミ	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
株式会社 代表取締役				
内田 裕幸	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
無				
安藤 芳徳	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
株式会社 代表取締役				
岡田 由美子	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
無				
田尾 幸雄	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
民生委員児童委員				
桃木 加津子	R3.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
特定非営利活動法人 理事長				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0 1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職歴	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事事件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
三宅 博	1 理事長	令和5年7月1日	2 非常勤	令和5年6月30日	株式会社代表取締役	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
松田 雅史	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月30日	株式会社常務取締役	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
山田 浩喜	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月30日	自営業	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
橋本 智恵	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月30日	無	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	1 有
濱上 靖	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月30日	施設長	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
横田 直之	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月30日	事務長	2 無	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職歴	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小野 敏夫	無	2 無	令和5年6月30日	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	6 財務管理に意見を有する者(その他)	4
岸本 翠敬	無	1 有	令和5年6月30日	R5.7.1 ~ 令和7年度定時評議員会まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし	0	2 無	なし	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	74
②常勤兼務者の実数		②常勤兼務者の実数	
常勤換算数	0.5	常勤換算数	8.5
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	28
常勤換算数	0.0	常勤換算数	13.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月28日	評議員 6 理事 3 監事 2 会計監査人 0	・令和5年度事業報告の承認 ・令和5年度計算書類及び財産目録の承認

令和6年12月13日	6	3	2	0	・令和6年度第一回補正予算
令和7年3月28日	7	3	2	0	・令和6年度第二回補正予算 ・令和7年度事業計画 ・令和7年度予算

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月13日	6	2	・令和5年度事業報告 ・令和5年度決算の承認 ・定時評議員会の招集
令和6年9月18日	5	2	・おおはま荘運営指導の結果報告 ・令和6年度事業経過報告
令和6年11月29日	5	2	・令和6年度事業経過報告及びケアハウス検査の報告 ・令和6年度第一回補正予算 ・就業規則等の変更 ・評議員会の招集
令和7年3月14日	6	2	・令和6年度事業経過報告 ・令和7年度事業計画 ・令和7年度予算 ・就業規則、給与規程の改正 ・評議員の選任候補者と評議員選任・解任委員会の開催 ・評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小野 敬夫 岸本 章敬
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	銀行金利が上昇局面になっており、定期預金についても見直しを検討してはどうか 食材費と人件費の上昇で給食単価が上昇しているが、可能な限り法人で吸収して利用者への転嫁は控えるべき
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	基本的な感染対策を継続しながら、ウイルスを持ち込まないことを第一に考え、 面会制限の継続、職員については体調が悪い時は休むことを徹底する。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
101	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7732-60			3 自己所有	3 自己所有	昭和57年6月10日	0	0
		ア建設費							0	0.000	
		イ大規模修繕									
201	たくま荘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームたくま荘					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7732-60			3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	80	25,459
		ア建設費		昭和58年3月31日	40,650,000	319,211,000	100,000,000	459,861,000		2,348,000	
		イ大規模修繕		平成9年3月31日	平成30年11月1日					409,238,468	
201	たくま荘	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			短期入所事業所たくま荘					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7732-60			3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	20	3,951
		ア建設費		平成2年3月31日					0	493,000	
		イ大規模修繕		平成31年3月12日						181,461,494	
201	たくま荘	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			たくま荘デイサービスセンター					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7732-60			3 自己所有	3 自己所有	平成2年1月1日	30	6,724
		ア建設費		平成4年3月31日	20,615,000	59,214,000	20,000,000	99,829,000		310,000	
		イ大規模修繕		平成28年12月31日	令和7年3月31日					32,871,200	
201	たくま荘	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			訪問介護事業所たくま荘					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7053-245			3 自己所有	3 自己所有	平成2年1月1日	30	0
		ア建設費		平成12年3月31日					0	54,000	
		イ大規模修繕									
201	たくま荘	02120901	老人介護支援センター			居宅介護支援事業所たくま荘					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7732-60			3 自己所有	3 自己所有	平成3年3月1日	160	2,288
		ア建設費		平成4年3月31日					0	22,000	
		イ大規模修繕									
301	ケアハウスた くま	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウスたくま					
		香川県	三豊市	詫間町詫間7053-245			3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	50	15,978
		ア建設費		平成6年3月31日	52,883,000	341,199,000	250,000,000	644,082,000		2,176,000	
		イ大規模修繕		平成28年12月31日						40,402,800	
401	おおはま荘	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			地域密着型特別養護老人ホームおおはま荘					
		香川県	三豊市	詫間町大浜甲1841-2			3 自己所有	3 自己所有	平成26年1月1日	29	9,932
		ア建設費		平成25年12月31日	405,142,000	2/4 133,400,000	0	538,542,000		1,753,000	
		イ大規模修繕									

401	おおはま荘	イ大規模修繕							
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			短期入所事業所おおはま荘			
		香川県	三豊市	詫間町大浜甲1841-2	3 自己所有	3 自己所有	平成26年5月1日	10	2,194
		ア建設費	平成25年12月31日				0		584,000
401	おおはま荘	イ大規模修繕							
		02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）			大浜デイサービスセンター			
		香川県	三豊市	詫間町大浜甲1836-3	3 自己所有	3 自己所有	平成14年5月1日	25	4,109
		ア建設費	平成14年3月31日	24,150,000	63,000,000	0	87,150,000		428,540
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	カ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

0

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑦のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

- ① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）
 ② 地域公益事業（円）
 ③ 公益事業（円）
 ④ 合計額（①＋②＋③）（円）
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間

→

13. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組

- ### ①任意事項の公表の有無

- ②事業報告

- ④財産目録

- ②事業計画書

- ### ②第三者評価

- ④苦情处理結

- ④監事監查結

- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円）

- ②施設・設備に係る公費（円）

- ③国庫補助金等特別独立金取崩異計額(円)

- (3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

旗号名

「直近の登録年度」

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

後藤裕之

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用【年間】（円）

1,232,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

1 有

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

2 無

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

1 有

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

無し

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

2 無

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称